

Nスペへ食料危機の矛盾と裏側

農家が減少して米が食べられなくなるのか？

NHKスペシャルは、農業労働力の減少で米の生産が需要を下回ると報道した。しかし、それなら上がるはずの米価は低下している。NHK報道とは逆に、食生活の変化で米の需要が減少してきたからである。農家が減少しても農地は大規模農家に集積され、供給力は影響を受けない。しかし、JA農協の利益を考慮し、米価低下による零細農家の減少を抑えるために、半世紀以上も減反を続けている。米の生産減少を憂うなら、減反を廃止して生産を増やすとともに、米価低下で影響を受ける主業農家に限り欧米のような直接支払いを政府から行えばよい。

Nスペに対する疑惑

多くの人は「公共放送であるNHKは正確で偏らない報道を行っている」と信じている。2023年11月26日のNHKスペシャルは「シリーズ食の『防衛線』 第一回 主食 コメ・忍び寄る危機」と題して、農業収益の減少や農家の高齢化による農業労働力の減少によって2040年には米の生産が需要を賄えないほ

ど減少すると主張した。かなりの人が、これを正しいと信じているようだ。私が「あの番組は正しいのですか？」と質問され、「間違っています」と答えてもなかなか信じてもらえない。

NHKスペシャルの主張は概ね次の通りである。米は国民の供給熱量の2割を占めている重要な食料。農家に高い米価を保証していた食糧管理制度が

1995年に廃止されてから米価は大幅に低下。これによる収益の低下や高齢化で、農地の耕作放棄や離農が増加。2040年には米の生産（供給）量は351万トで、需要量より156万ト不足するという試算を紹介。「10年までは生産コストは低下するが、それ以上になるとコスト削減は頭打ちとなるので規模拡大は効果ない」として、これまでの農政の構造改革路線を批判。スイスでは農

キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
山下一仁

やましたかずひと 東大法卒。
77年農林省入省、農水省ガット室長、農村振興局長などを経て10年4月から現職。著作に「いま蘇る柳田國男の農政改革」（新潮選書）、「国民のための『食と農』の授業」（日本経済新聞出版）、「日本が飢える！」（幻冬舎新書）など。

業保護を憲法で規定していると強調した。

これは事実や経済の法則を無視している。NHKが目指す「公平・公正で確かな情報」の提供ではない。では、NHKは何のために、そして誰のために、この番組を制作したのだろうか？

中学で教わる経済学に反している

中学校の社会科の授業は、（縦軸に価格を横軸に数量をとるグラフの中で）市場では右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が交わる交点（均衡）で財の価格と数量が決まることを教えている。ある価格の下で需要より供給が少なければ価格は均

衡価格まで上昇し、そこで需要量と供給量は一致する。市場では価格が需給を一致させるように調整するので、NHKスペシャルの主張のように供給が需要を下回るままになることはあり得ない。

番組では、米価（60穀当たり）は、食糧管理制度で政府が公定価格で米を買い入れていた時代の2万1000円（1995年）から年々低下し、今では1万4000円になっていると指摘している。農業保護が少なくなつて農業収益が落ちたので農業者が減少していると言いたいのだ。

しかし、一定の需要に対して、農業者が減少して供給が不足・減少しているという番組の主張（グラフでは供給曲線は左方にシフトする）が正しければ、米価は傾向的に上昇しているはずだ。米価が下がってきたということは、（農業者が減少しているにもかかわらず）需要より供給が多いということである。NHKスペシャルが主張を裏付けるために持ち出した事実が、その主張を否定しているのだ。

米価が下がったのは、事実がNHKの主張と真逆だからだ、米需

要が食生活の洋風化などで毎年減少するのに生産は変化しない（グラフでは供給曲線が変化しないで需要曲線が左の方にシフトする）。生産が需要を上回ることで、市場に任せると米価は年々下がる。コストの高い零細農家は農業を止め、彼らが耕作していた農地は大規模農家に集積して、効率的な生産が実現する。しかし、農業票の減少は政治的にもJA農協の経営上も好ましくない。このため、50年以上も農家に毎年補助金（今は3500億円ほど）を与えて生産を減少させ（減反Ⅱ生産調整）、米価下落と農家減少を抑えてきた。米生産が年々減少してきたのは、需要の減少に生産を合わせてきたからだ。減反がなければ米価はもつと下がっていた。供給が需要より少ないなら減反などする必要はない。

亡国の食料政策

NHKの主張とは逆に、農林水産省やJA農協などの農業村は、生産が需要より多いと主張し、半世紀以上にわたり減反面積を毎年拡大し米生産を減少させてきた。農業村の人たちにとって、市場で実現する均衡価格は低すぎる。適切な価格はより

高い価格である。その価格では需要を供給が上回ることで、農家に減反補助金を与えて供給を減少させ、その望ましい価格を実現しようとしているのだ。減反面積を大幅に増やせば、食糧管理制度時代の2万1千円さえ実現できる。それに見合うよう減反の補助金を増額できないからできないだけだ。将来も、米の供給力は国内需要を上回り続ける。減反は止められない。

安倍政権が減反廃止と言ったのはフェイクニュースだ。国が生産者まで指示してきた生産目標数量の配分を止めただけだ。水田利活用交付金という名で減反補助金は拡充・増額されている。今や減反は水田面積の4割にも達している。1960年から世界の米生産は3・5倍に増加したのに、日本は4割も減少した。農業村は、食料危機の際に最も頼りになる米の生産を毎年巨額の減反補助金を出して減らしてきたのだ。

減反を止めれば、3500億円の減反補助金という国民負担がなくなる。生産を減らすための減反で単位面積当たりの収量（単収）の増加は抑制されてきた。水田全てにカリフォルニア米並みの単収の米を作付け

すれば、米の生産は今の660万トから1700万トまで拡大する。価格が低下するので、貧しい国民は息つける。最も効果的な物価対策でもある。日本米の国際競争力は向上し、国内で消費しない米は輸出される。これは、途上国の貧しい消費者を助ける。小麦等の輸入が途絶する際は、輸出していた米を食べればよい。輸出はいざというときの無償の備蓄の役割を果たすので、現在100万トの米備蓄にかけている500億円の財政負担も不要になる。合計4000億円の国民負担の軽減である。併せて二毛作を復活させて麦生産を増やせば、食料自給率は70%まで上がる。

通常の政策では、医療のように財政負担があれば、国民は安く財やサービスの提供を受ける。ところが、減反は財政負担をして消費者負担（米価）を高めるといふ異常な政策である。ところが、農業村は食料安全保障を理由に、減反は維持した上で、麦・大豆の増産のための予算を増額しようとしている。しかし、これはこれまでほとんど効果のなかった政策だ。減反廃止による米の増産、国民負担の軽減は念頭にないようだ。

彼らの利益にならないからだ。

ロシアがキーウを攻略できなかったのは、食料、弾薬などの兵站を準備しなかったからだ。日本軍のインパール作戦が悲惨な結果を招いたのも、兵站を無視したからだ。戦前、農林省が米価維持のために減反を提案したことがあった。潰したのは陸軍省だった。「戦争をしようかというときに、主食の米を減産するとは何事か」というのだ。

台湾有事でシーレーンが破壊され、輸入が途絶すると、小麦から作られるパンも輸入飼料の加工品である国産の牛乳、肉、卵も食べられなくなる。戦後の米しか食べられない生活を余儀なくされる。終戦時の1人1日当たりの配給量2合3勺しやうを供給するには、1600万トの米が要る。それなのに、減反で今はピーク時（1967年）の1445万トの半分以下の660万トしか生産していない。食料危機が起こって半年後には、国民全員が餓死する。今の農林水産省が行っているのは、亡国の食料政策である。

NHKはスイスの農業保護政策を紹介していたが、OECDによると、日本の農業保護（農家受取額に占め

る農業保護の割合、%PSE）は、EUや中国の2倍以上、米国の4倍以上である（2022年）。食料安全保障のためだと言われて、国民は高い関税を負担して国産農産物だけでなく輸入農産物にも高い価格を支払ってきた。この消費者としての負担は消費税の2%分に当たる4兆円を超える。さらに、国民は納税者として農業保護のために2兆円ほどの財政負担を行っている。

減反補助金を負担する納税者、高米価を強いられる貧しい消費者、取引量減少で廃業した中小米卸売業者、零細農家が滞留して規模拡大できなかった主業農家、輸入途絶時に十分な食料を供給されない国民、減反の犠牲は国民全てに及ぶ。農業村の一部の既得権者にだけ奉仕する農水省は国民全体の奉仕者とは言えない。

農家の減少は心配無用

農業全体では、1995年から農業従業者は7割も減少しているのに農業生産額は1割しか減っていない。1人当たりの生産額は大幅に上昇している。農家である久松達央氏によって「農家はもつと減っていいー農業の『常識』はウソだらけ」（2022

年、光文社新書）という優れた日本農業論が出版されている。

米については、1995年から2020年まで米農家は65%減少している。減反によって生産は27%減少しているが、宅地等への転用や耕作放棄があっても、供給力を示す水田は13%しか減っていない。これは減反しても米価低下を十分に抑制できず、零細な農家が退出して、農地が規模の大きい少数の農家に集積したからである。規模が大きいほどコストは低く収益は高い。規模が大きい5畝以上層の田のシェアは、今は半分以上となっている。

次のグラフから、食糧管理制度が廃止された1995年以降、零細な農家の離農が加速して、水田が規模の大きい農家に集積していることが分かる。農家が減少しても水田はコストが低い大規模な農家に引き取られるので、供給力は減少しない。かえって、低コストで効率的な生産が実現できる。

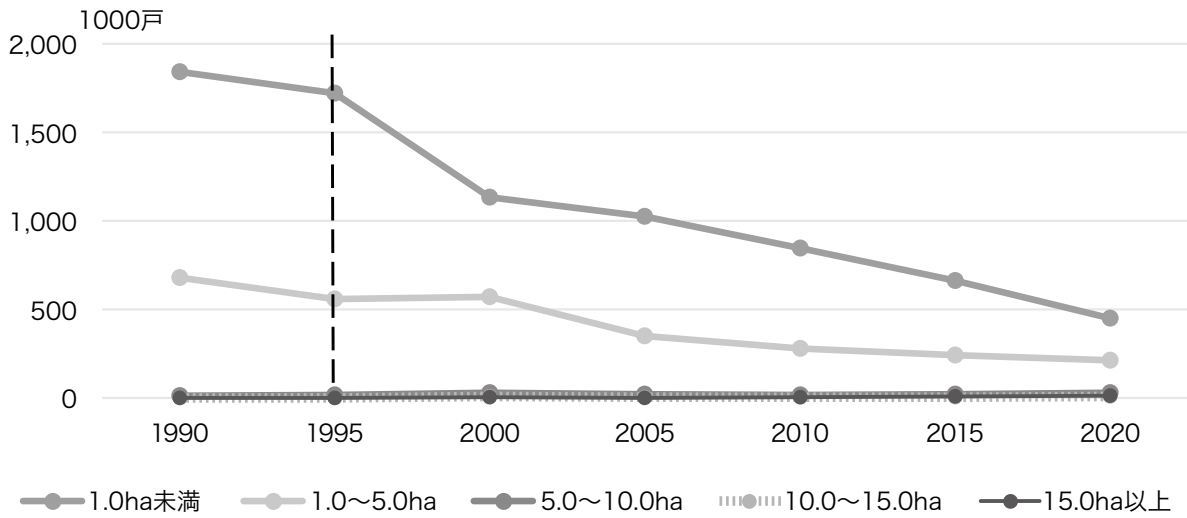
都府県の標準的な農家である1畝未満の農家が農業から得ている所得は、ゼロかマイナスである。ゼロの米作所得に、20戸をかけようが40戸をかけようが、ゼロはゼロだ。しか

し、30畝の農地がある集落なら、1人の農業者に全ての農地を任せて耕作してもらうと、1600万円の所得を稼いでくれる。これをみんなに分け合った方が集落全体のためになる。

農地面積が一定で、1戸当たりの農家規模を拡大するということは、農家戸数を減少させるということである。米農業の構造変化は起きているが、減反のおかげで、米作には未だに規模の小さい非効率な農家が多すぎる。農家の6割が米を作っているが、農業生産に占める米の割合は2割に満たない。農業で生計を立てている主業農家の割合は、酪農では84%なのに米は8%にすぎない。充実した米農業を実現しようとする、NHKスペシャルの主張とは逆に、米農家戸数をもつと減少させなければならぬ。

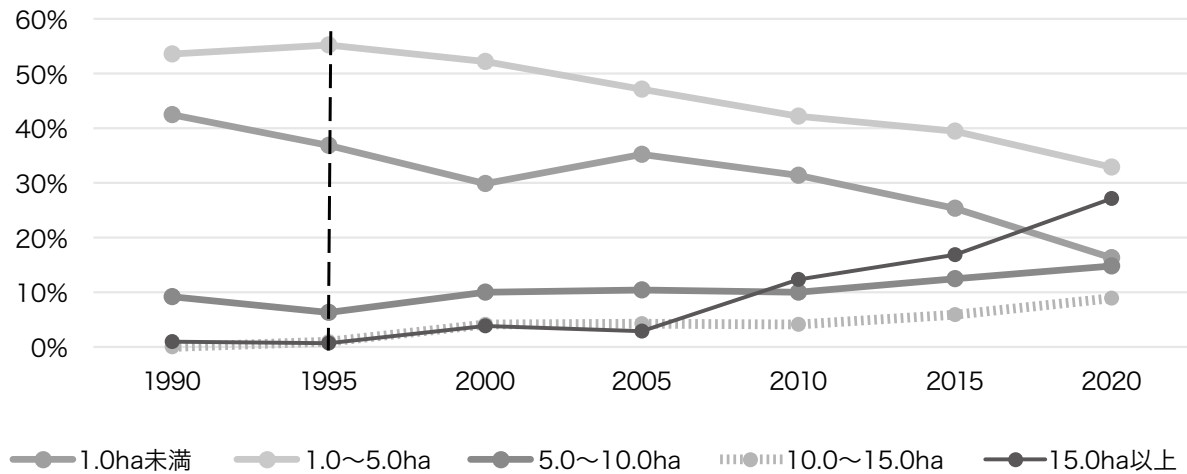
大家への家賃が、ビルの補修や修繕の対価であるのと同様、農地に払われる地代は、地主が農地や水路等の維持管理を行うことへの対価である。地代を受けた人は、その対価として、農業のインフラ整備に当たる農地や水路の維持管理の作業を行う。地主には地主の役割がある。健

水稻の面積規模別経営体数の推移



(出所) 各年の農林業センサス

水稻の面積規模別経営ごとの面積シェアの推移



(注) 1990の15ha以上は10ha以上の経営を指す
(出所) 各年の農林業センサス

誰のためのNスペカ？

減反で米価を高くし零細な兼業農家を温存させることで、だれが利益を受けるのだろうか？

J A 農協は、銀行業に加えてそれ以外の業務を行える日本で唯一の法人である。銀行事業で 2349 億円、保険事業で 1323 億円、これで 272 億円の農業部門、255 億円の生活事業部門の赤字を補ってんしている (2021 年)。米価を上げることによって滞留した零細な兼業農家のサラリーマン収入や農地を宅地等に転用した膨大な売却益は J A バンクに預金され、J A は、預金額 100 兆円を超える日本トップレベルの銀行となった。J A (全国機関の農林中金) はそれをウォール街で運用して巨額の利益を得た。米価が下がり零細兼業農家が農業を止めて組合員でなくなれば、こうした利益はなくなると。政治力も低下する。農家戸数を

全な店子 (担い手農家) がいるから、家賃 (地代) でビルの大家 (地主) も補修や修繕ができる。このような関係を築かなければ、農村集落は衰退するしかない。農村振興のためにも、農業の構造改革が必要なのだ。

減少させて農家の規模拡大を図ると
いう構造改革に反対し、小さな兼業
農家も含めて農家を丸抱えしようと
するのが、かねてからのJA農協の
立場である。減反による高米価は
JAのためである。

NHKは、米の供給に不安がある
ので農業保護を高めなくてはならな
いと主張したいようだ。しかし、米
価を上げれば消費者の、補助金を上
げれば納税者の負担が増える。
NHKスペシャルでは、農家戸数の
減少は問題ではなく農家の規模を拡
大してコストを下げ収益を上げるべ
きだとする農水省の担当者を否定的
に扱っていた。規模が一定以上にな
ると生産コストが下がりにくくなる
のは、日本では圃場ほじょうがあちこちに散
乱しているため、規模拡大して圃場
の数が多くなると、機械の移動に多
くの時間を要するためだ。しかし、
集落においてほとんどの農地が大規
模農家に集積していくと、この問題
は解消されていく。

長年にわたりJA農協とNHKは
ともに、日本農業賞や食料フォーラ
ムを開催してきた。NHKスペシャ
ルにもJA農協の関係者は多く登場
しているし、最後に登場した鈴木直

弘氏は東大農学部教授でありながら
長年JA農協の研究所長を兼務して
いた。

NHKスペシャルは農地の耕作放
棄が問題だとするが、農家以外の出
身の若者が親や友人たちから出資を
募ってベンチャー株式会社を設立し、
農地を取得して農業を行うことを農
地法は認めていない。農地法が農業
の後継者を農家以外から求めること
を禁じているのだ。

JA農協は、株式会社は農地を転
用して利益を得るとして株式会社の
農地取得に反対する。しかし、農地
面積は1961年に609万鈔に達
し、その後公共事業などで約160
万鈔を新たに造成した。770万鈔
ほどあるはずなのに、430万鈔し
かない。日本国民は、造成した面積
の倍以上、現在の水田面積234万
鈔を凌駕りょうがする340万鈔を、半分
は転用、半分は耕作放棄で喪失した。
膨大な農地を転用して莫大ばくだいな利益を
得たのは農家だし、その利益をウオ
ール街で運用したのはJA農協であ
る。

建前として、JA農協は農地の確
保が重要だと言う。しかし、農地の
転用規制をJA農協が真剣に要請し

たことはない。要請したのは、地方
の商工会議所の人たちだ。市街地の
郊外にある農地が転用され、そこに
大型店舗が出店し、客を奪われた地
元商店街が「シャッター通り化」す
るからだ。農家・農協が栄えて地方
が衰退した。

公共放送なら、問題提起をするの
は、減反や農地転用などによって、
JA農協を中心とする農業村が招き
かねない食料危機ではないか。国民
の知らないところで、JA農協をは
じめとする既得権者たちによって、
国民の生命を脅かす政策が実行され
ていることに、公共放送は警鐘を鳴
らすべきではないか？ 米の生産減
少を憂うなら、減反を廃止して生産
を増やすとともに、米価低下で影響
を受ける主業農家に限り欧米のよう
な直接支払いを政府から行えばよい。
今の減反補助金の3分の1で足りる。
国の機関も公共放送も国民の利益
から離れて、一部の既得権階層を擁
護するための行政や報道をしてはな
らない。われわれの払う税金や受信
料を国民全体の利益のために使って
ほしいと願うのは私だけなのだろう
か？